

産業競争力強化ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：産業競争

2022年12月27日から2023年12月26日まで

第 8 期 決算日：2023年12月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額（期末）	12,584円
純資産総額（期末）	2,938百万円
騰落率（当期）	+20.4%
分配金合計（当期）	380円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

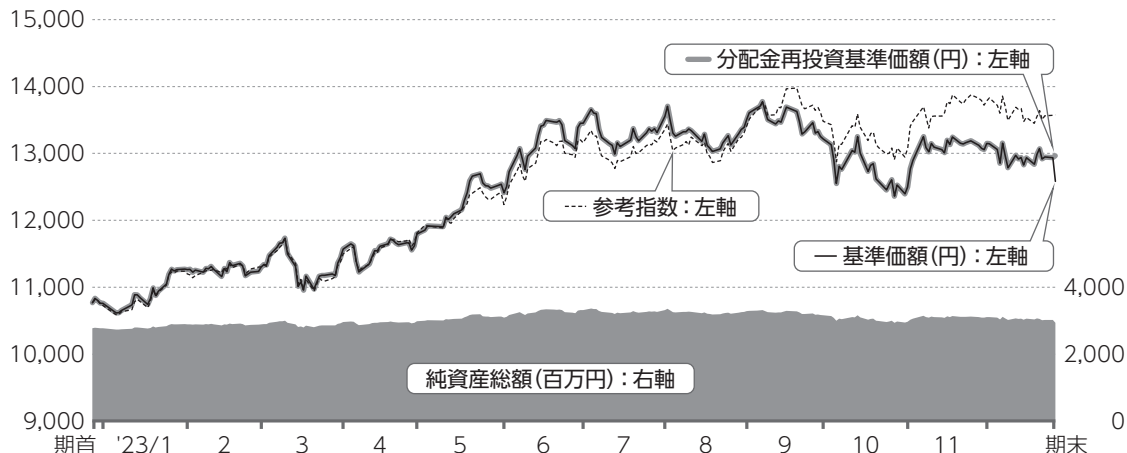
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,768円
期末	12,584円 (既払分配金380円(税引前))
騰落率	+20.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを目指す「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

上昇要因

- USEN—NEXT HOLDINGS、トヨタ自動車、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと
- 日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年12月27日から2023年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	201円	1.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,440円です。
(投 信 会 社)	(99)	(0.792)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.133	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.133)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	218	1.756	

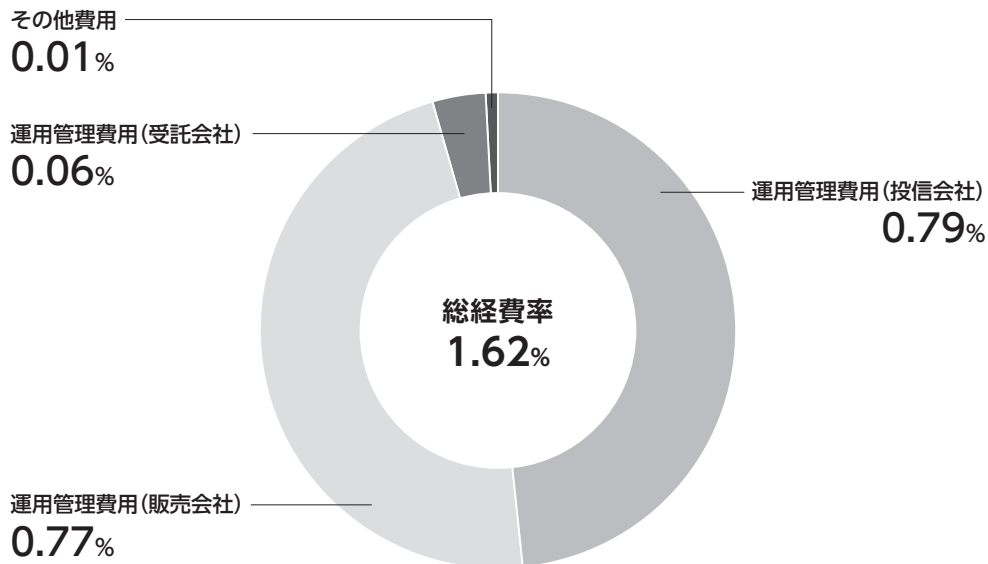
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

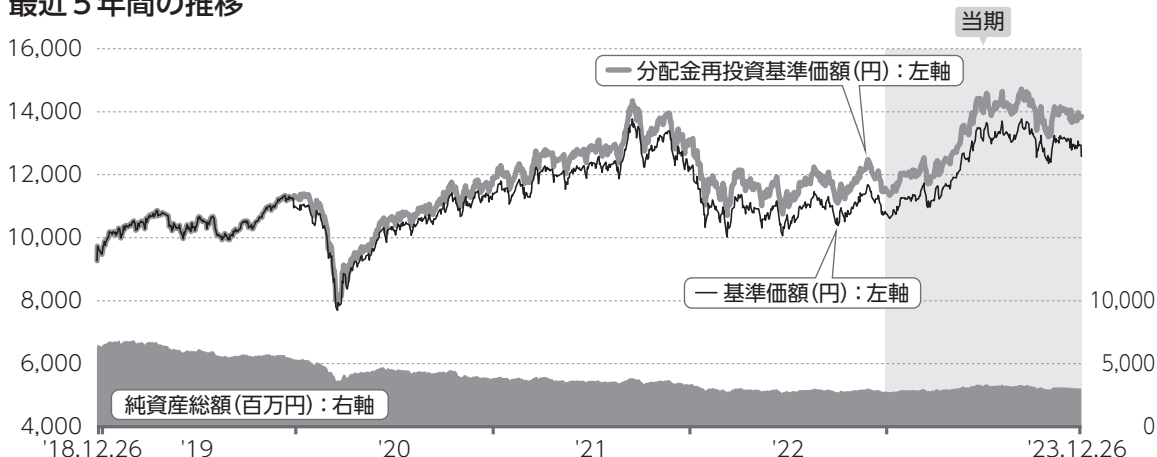
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月26日から2023年12月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.12.26 決算日	2019.12.26 決算日	2020.12.28 決算日	2021.12.27 決算日	2022.12.26 決算日	2023.12.26 決算日
基準価額 (円)	9,270	10,953	11,217	12,103	10,768	12,584
期間分配金合計(税引前) (円)	—	330	130	310	0	380
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.7	3.6	10.7	-11.0	20.4
参考指数騰落率 (%)	—	23.8	5.8	13.0	-1.2	26.1
純資産総額 (百万円)	6,212	5,248	3,792	3,291	2,774	2,938

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。2023年3月には米銀の経営破綻によって、米欧金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIXはバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経

済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念からTOPIXはバブル後の高値を更新したものの上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

●株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

●業種配分

収益の底入れと回復が見込まれる電気機器を引き上げました。一方で、為替市場における米ドル高・円安の一服を受けて、輸送用機器を引き下げました。

●個別銘柄

円谷フィールズホールディングス、カバー、日立製作所などを新規に買い付けた一方で、日産自動車、第一生命ホールディングス、東海旅客鉄道などを全株売却しました。

●ポートフォリオの特性

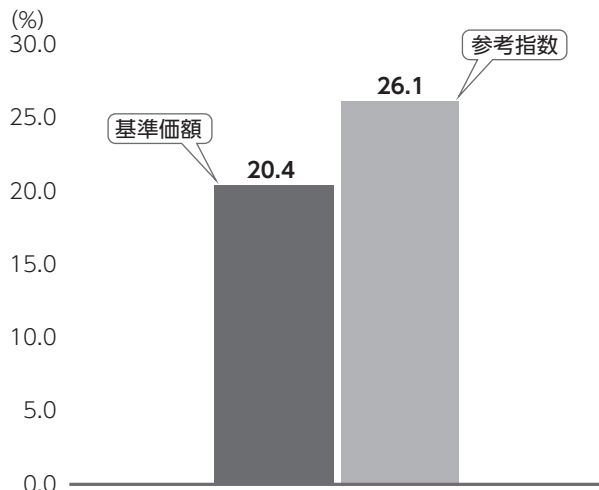
事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独

自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組入れにあたって

は大型株だけでなく、成長率の高い中小型株にも積極的に投資を行っています。

ベンチマークとの差異について(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	380
(対基準価額比率)	(2.93%)
当期の収益	380
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,796

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なもの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。底堅い世界景気を背景に企業収益の改善基調は続くと考えます。また、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展など日本固有の変化に対する期待が中期的な日本株を支援する材料になると考え

ます。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

当ファンドでは、引き続き中長期的にイノベーションをけん引する銘柄に選別投資します。特に、戦略的M&Aにより競争力を強化していく企業や事業再構築、生産性向上、新市場の創出などにより収益力を高めていける企業に加え、新たな日常に向けた取り組みを先取りし、長期視点に立った企業の変革などにも注目しています。

3 お知らせ

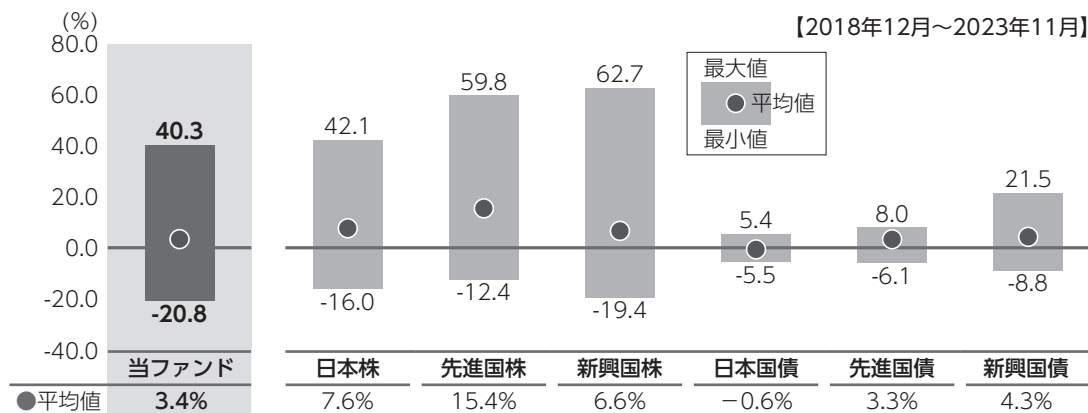
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運 用 方 針	日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。 ■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年12月26日)

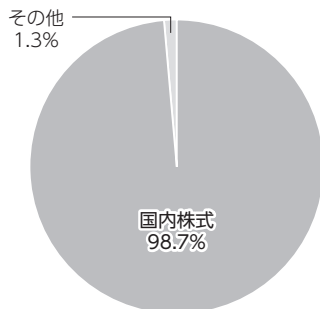
組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 ソニーグループ	電気機器	4.8%	6 村田製作所	電気機器	2.5%
2 日立製作所	電気機器	2.9%	7 キーエンス	電気機器	2.3%
3 アシックス	その他製品	2.9%	8 アドバンテスト	電気機器	2.2%
4 SANKYO	機械	2.6%	9 円谷フィールズホールディングス	卸売業	2.2%
5 リクルートホールディングス	サービス業	2.5%	10 富士フイルムホールディングス	化学	2.1%
			全銘柄数	67銘柄	

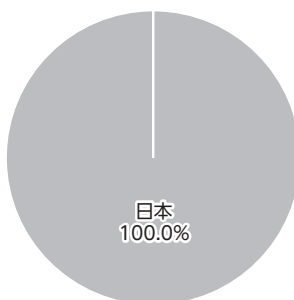
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

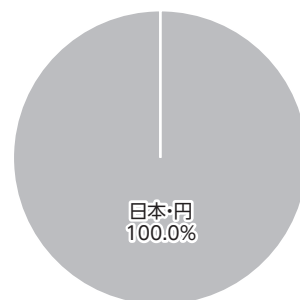
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第8期末 2023年12月26日
純資産総額 (円)	2,938,559,818
受益権総口数 (口)	2,335,162,750
1万口当たり基準価額 (円)	12,584

※当期における、追加設定元本額は3,307,990円、解約元本額は244,389,826円です。